

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年8月15日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	株式会社JPホールディングス
【英訳名】	JP-HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻田和宏
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵三丁目15番31号
【電話番号】	052(933)5419(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 松宮美佳
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵三丁目15番31号
【電話番号】	052(933)5419(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 松宮美佳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年8月14日に提出いたしました第22期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けており、四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

(1 株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	3,335,510	3,671,895	13,789,089
経常利益 (千円)	<u>253,919</u>	<u>322,337</u>	<u>1,375,581</u>
四半期(当期)純利益 (千円)	<u>159,321</u>	<u>197,780</u>	<u>750,583</u>
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	<u>159,307</u>	<u>199,907</u>	<u>757,880</u>
純資産額 (千円)	<u>3,886,903</u>	<u>4,418,327</u>	<u>4,485,476</u>
総資産額 (千円)	<u>9,580,124</u>	<u>12,021,057</u>	<u>10,926,671</u>
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	<u>1.91</u>	<u>2.37</u>	<u>8.99</u>
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	<u>40.5</u>	<u>36.7</u>	<u>41.0</u>

(注) 4. 平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

(訂正後)

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	3,335,510	3,671,895	13,789,089
経常利益 (千円)	<u>237,414</u>	<u>305,647</u>	<u>1,325,146</u>
四半期(当期)純利益 (千円)	<u>148,578</u>	<u>187,038</u>	<u>717,753</u>
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	<u>148,564</u>	<u>189,165</u>	<u>725,050</u>
純資産額 (千円)	<u>3,876,160</u>	<u>4,374,755</u>	<u>4,452,646</u>
総資産額 (千円)	<u>9,563,660</u>	<u>11,978,363</u>	<u>10,876,358</u>
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	<u>1.78</u>	<u>2.24</u>	<u>8.60</u>
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	<u>40.5</u>	<u>36.5</u>	<u>40.9</u>

(注) 4. 平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

第2 【事業の状況】

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

(訂正前)

以上より、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は3,671百万円（前年同期比10.1%増）となり、営業利益は203百万円（同11.9%減）、経常利益は322百万円（同26.9%増）、四半期純利益は197百万円（同24.1%増）となりました。

(訂正後)

以上より、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は3,671百万円（前年同期比10.1%増）となり、営業利益は186百万円（同12.9%減）、経常利益は305百万円（同28.7%増）、四半期純利益は187百万円（同25.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は12,021百万円（前期末比1,094百万円増）となりました。

流動資産は4,684百万円（同271百万円増）となりましたが、これは、主に未収入金が249百万円、現金及び預金が201百万円、繰延税金資産が95百万円増加した一方で、有価証券が299百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は7,336百万円（同822百万円増）となっております。これは、主に建物及び構築物が822百万円、長期貸付金が208百万円、土地が142百万円増加した一方で、建設仮勘定が493百万円減少したこと等によるものであります。

また、負債合計は7,602百万円（同1,161百万円増）となりました。

流動負債は4,535百万円（同1,073百万円増）となりましたが、これは、主に前受金が1,145百万円、1年内返済予定の長期借入金が86百万円増加した一方で、未払金が175百万円減少したためであります。

固定負債は3,067百万円（同87百万円増）となっておりますが、これは、主に長期借入金が89百万円増加したことが要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は4,418百万円（同67百万円減）となっております。これは、主として配当の支払により利益剰余金が減少したためであります。

(訂正後)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は11,978百万円（前期末比1,102百万円増）となりました。

流動資産は4,633百万円（同276百万円増）となりましたが、これは、主に未収入金が249百万円、現金及び預金が201百万円、繰延税金資産が94百万円増加した一方で、有価証券が299百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は7,344百万円（同825百万円増）となっております。これは、主に建物及び構築物が822百万円、長期貸付金が208百万円、土地が142百万円増加した一方で、建設仮勘定が493百万円減少したこと等によるものであります。

また、負債合計は7,603百万円（同1,179百万円増）となりました。

流動負債は4,535百万円（同1,092百万円増）となりましたが、これは、主に前受金が1,145百万円、1年内返済予定の長期借入金が86百万円増加した一方で、未払金が174百万円減少したためであります。

固定負債は3,067百万円（同87百万円増）となっておりますが、これは、主に長期借入金が89百万円増加したことが要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は4,374百万円（同77百万円減）となっております。これは、主として配当の支払により利益剰余金が減少したためであります。

第4 【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】
 (訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,366,185	2,567,884
受取手形及び売掛金	25,961	33,834
有価証券	821,850	521,948
たな卸資産	36,665	15,309
繰延税金資産	<u>132,458</u>	<u>227,473</u>
未収入金	660,878	910,721
その他	<u>369,049</u>	<u>407,660</u>
貸倒引当金	△470	△623
流動資産合計	<u>4,412,579</u>	<u>4,684,210</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,152,350	※1 5,047,211
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,303,863	△1,376,573
建物及び構築物（純額）	2,848,486	3,670,637
機械装置及び運搬具	11,989	4,446
減価償却累計額	△11,840	△3,585
機械装置及び運搬具（純額）	148	861
工具、器具及び備品	208,352	216,926
減価償却累計額及び減損損失累計額	△142,716	△149,149
工具、器具及び備品（純額）	65,636	67,776
土地	192,075	334,599
リース資産	27,515	24,836
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,370	△14,191
リース資産（純額）	12,144	10,645
建設仮勘定	702,602	209,423
有形固定資産合計	3,821,093	4,293,943
無形固定資産		
のれん	6,529	5,441
その他	4,917	4,738
無形固定資産合計	11,446	10,180
投資その他の資産		
投資有価証券	25,624	28,944
長期貸付金	987,872	1,196,258
差入保証金	1,240,706	1,241,340
繰延税金資産	80,075	149,313
その他	<u>355,472</u>	<u>426,317</u>
貸倒引当金	△8,199	△9,450
投資その他の資産合計	<u>2,681,551</u>	<u>3,032,724</u>
固定資産合計	<u>6,514,092</u>	<u>7,336,847</u>
資産合計	<u>10,926,671</u>	<u>12,021,057</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,750	90,280
1年内返済予定の長期借入金	1,319,211	1,406,109
未払金	<u>792,306</u>	<u>617,263</u>
前受金	99,359	1,244,368
未払法人税等	<u>306,520</u>	<u>276,936</u>
未払消費税等	37,543	<u>22,256</u>
賞与引当金	206,000	68,000
役員賞与引当金	40,000	5,000
その他	532,622	804,853
流動負債合計	<u>3,461,314</u>	<u>4,535,068</u>
固定負債		
長期借入金	2,642,628	2,732,284
繰延税金負債	829	856
退職給付引当金	171,835	154,635
役員退職慰労引当金	47,980	49,470
資産除去債務	109,395	124,954
その他	7,211	5,460
固定負債合計	2,979,880	3,067,661
負債合計	<u>6,441,195</u>	<u>7,602,730</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	845,589	845,589
利益剰余金	<u>2,628,475</u>	<u>2,559,198</u>
自己株式	△248	△248
株主資本合計	<u>4,473,816</u>	<u>4,404,539</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,370	9,512
その他の包括利益累計額合計	7,370	9,512
少数株主持分	4,288	4,275
純資産合計	<u>4,485,476</u>	<u>4,418,327</u>
負債純資産合計	<u>10,926,671</u>	<u>12,021,057</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,366,185	2,567,884
受取手形及び売掛金	25,961	33,834
有価証券	821,850	521,948
たな卸資産	36,665	15,309
繰延税金資産	<u>130,564</u>	<u>225,019</u>
未収入金	660,878	910,721
その他	<u>314,848</u>	<u>359,367</u>
貸倒引当金	△470	△623
流動資産合計	<u>4,356,484</u>	<u>4,633,462</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,152,350	※1 5,047,211
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,303,863	△1,376,573
建物及び構築物(純額)	2,848,486	3,670,637
機械装置及び運搬具	11,989	4,446
減価償却累計額	△11,840	△3,585
機械装置及び運搬具(純額)	148	861
工具、器具及び備品	208,352	216,926
減価償却累計額及び減損損失累計額	△142,716	△149,149
工具、器具及び備品(純額)	65,636	67,776
土地	192,075	334,599
リース資産	27,515	24,836
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,370	△14,191
リース資産(純額)	12,144	10,645
建設仮勘定	702,602	209,423
有形固定資産合計	3,821,093	4,293,943
無形固定資産		
のれん	6,529	5,441
その他	4,917	4,738
無形固定資産合計	11,446	10,180
投資その他の資産		
投資有価証券	25,624	28,944
長期貸付金	987,872	1,196,258
差入保証金	1,240,706	1,241,340
繰延税金資産	80,075	149,313
その他	<u>361,254</u>	<u>434,371</u>
貸倒引当金	△8,199	△9,450
投資その他の資産合計	<u>2,687,334</u>	<u>3,040,777</u>
固定資産合計	<u>6,519,874</u>	<u>7,344,901</u>
資産合計	<u>10,876,358</u>	<u>11,978,363</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,750	90,280
1年内返済予定の長期借入金	1,319,211	1,406,109
未払金	<u>794,322</u>	<u>619,806</u>
前受金	99,359	1,244,368
未払法人税等	<u>287,021</u>	<u>250,928</u>
未払消費税等	37,543	<u>46,599</u>
賞与引当金	206,000	68,000
役員賞与引当金	40,000	5,000
その他	532,622	804,853
流動負債合計	<u>3,443,831</u>	<u>4,535,946</u>
固定負債		
長期借入金	2,642,628	2,732,284
繰延税金負債	829	856
退職給付引当金	171,835	154,635
役員退職慰労引当金	47,980	49,470
資産除去債務	109,395	124,954
その他	7,211	5,460
固定負債合計	2,979,880	3,067,661
負債合計	<u>6,423,712</u>	<u>7,603,607</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	845,589	845,589
利益剰余金	<u>2,595,645</u>	<u>2,515,626</u>
自己株式	△248	△248
株主資本合計	<u>4,440,986</u>	<u>4,360,967</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,370	9,512
その他の包括利益累計額合計	7,370	9,512
少数株主持分	4,288	4,275
純資産合計	<u>4,452,646</u>	<u>4,374,755</u>
負債純資産合計	<u>10,876,358</u>	<u>11,978,363</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,335,510	3,671,895
売上原価	<u>2,789,814</u>	<u>3,125,709</u>
売上総利益	<u>545,695</u>	<u>546,186</u>
販売費及び一般管理費	<u>314,966</u>	<u>342,970</u>
営業利益	<u>230,729</u>	<u>203,216</u>
営業外収益		
受取利息	3,987	4,634
補助金収入	23,943	113,656
その他	1,883	7,185
営業外収益合計	29,814	125,476
営業外費用		
支払利息	6,497	6,354
その他	127	—
営業外費用合計	6,624	6,354
経常利益	<u>253,919</u>	<u>322,337</u>
特別利益		
固定資産売却益	—	95
特別利益合計	—	95
税金等調整前四半期純利益	<u>253,919</u>	<u>322,433</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>151,420</u>	<u>290,071</u>
法人税等調整額	<u>△56,808</u>	<u>△165,404</u>
法人税等合計	<u>94,611</u>	<u>124,666</u>
少数株主損益調整前四半期純利益	<u>159,307</u>	<u>197,766</u>
少数株主損失(△)	△13	△13
四半期純利益	<u>159,321</u>	<u>197,780</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,335,510	3,671,895
売上原価	<u>2,803,461</u>	<u>3,139,169</u>
売上総利益	<u>532,048</u>	<u>532,725</u>
販売費及び一般管理費	<u>317,824</u>	<u>346,200</u>
営業利益	<u>214,224</u>	<u>186,525</u>
営業外収益		
受取利息	3,987	4,634
補助金収入	23,943	113,656
その他	1,883	7,185
営業外収益合計	29,814	125,476
営業外費用		
支払利息	6,497	6,354
その他	127	—
営業外費用合計	6,624	6,354
経常利益	<u>237,414</u>	<u>305,647</u>
特別利益		
固定資産売却益	—	95
特別利益合計	—	95
税金等調整前四半期純利益	<u>237,414</u>	<u>305,743</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>145,039</u>	<u>283,562</u>
法人税等調整額	<u>△56,189</u>	<u>△164,843</u>
法人税等合計	<u>88,850</u>	<u>118,718</u>
少数株主損益調整前四半期純利益	<u>148,564</u>	<u>187,024</u>
少数株主損失(△)	△13	△13
四半期純利益	<u>148,578</u>	<u>187,038</u>

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	159,307	197,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,141
その他の包括利益合計	—	2,141
四半期包括利益	159,307	199,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,321	199,921
少数株主に係る四半期包括利益	△13	△13

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	148,564	187,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,141
その他の包括利益合計	—	2,141
四半期包括利益	148,564	189,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,578	189,179
少数株主に係る四半期包括利益	△13	△13

【注記事項】

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

(訂正前)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円91銭	2円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	159,321	197,780
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	159,321	197,780
普通株式の期中平均株式数(株)	83,455,310	83,455,310

(注) 2. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(訂正後)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円78銭	2円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	148,578	187,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	148,578	187,038
普通株式の期中平均株式数(株)	83,455,310	83,455,310

(注) 2. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社 J P ホールディングス

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大島 幸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J P ホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J P ホールディングス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績の状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成25年8月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。